

「3つの仕事」にうらみありません
 日本共産党は 新しく国を

1 国民の願いを実現する「リード役」をはたす

自民党とはもちろん、民主党とも政権協力の条件はありません。消費税や憲法など、国政の根本で立場がちがうからです。同時に、切実な国民の要求を実現するために、積極的提言をおこない、個別の課題で一致できる政党とは協力し、政治を前にうごかす「リード役」をはたします。2～3面でのべた雇用や社会保障の政策とともに、農産物の価格保障と所得補償、中小企業支援の大はば拡充などで、国民の願いを一步でも二歩でも実現するために力をつくします。

2 「2大政党」の悪政競いあいにストップをかける

自民と民主の「2大政党」の問題は、「ちがいがいい」というだけではありません。両党の「共通部分」を見てください。日本共産党は、暮らし、平和、民主主義をこわす危険な政治の競いあいに、正面から立ちはだかり、ストップをかけます。

	自民	民主	
消費税	「3年後に値上げする」	「将来は引きあげが必要」	← 時期や段取りにちがいがあっても消費税値上げでは同じです。
憲法	「9条を変え自衛軍を書きこむ」		← 「海外で戦争する国づくり」では同じです。
衆院比例定数	「50議席減らす」	「80議席減らす」	← 少数党をしめだす「2大政党」による独裁・暗黒政治は許せません。

3 「国民が主人公」の民主的改革を実行する政権をめざす

「財界・大企業中心」「軍事同盟絶対」からぬけだす民主連合政府にむけ、国民の共同をすすめます。

衆院選挙は**比例代表**と**小選挙区**の2票あります
 比例代表は **「日本共産党」と政党名を**

総選挙 「日本の進路」が問われる選挙です

首都のど真ん中に「派遣村」——こんな国は、日本だけ。ヨーロッパではありえません。小泉「構造改革」が、もともと貧弱な国民の暮らしと権利をまもるルールをこわしてしまい、“ルールなき資本主義”を一段とひどくしたからです。弱肉強食、貧困と格差をつくりだした「財界・大企業中心」政治をきりかえるときではないでしょうか。



「年越し派遣村」の「村民」集会
 =1月4日、東京・日比谷公園

「核兵器のない世界へ」とオバマ米大統領が画期的演説——世界は、大きく変わりつつあります。イラク戦争の失敗は、“アメリカ一国の支配”“軍事力で問題を解決”がもはや通用しないことをハッキリさせました。「軍事同盟絶対」の政治からぬけだすときではないでしょうか。

“希望と安心”のもてる国へ——日本共産党は、新しい日本への「2つの旗印」を高くかかげてがんばります。
 ●国民の暮らしと権利をまもる「ルールある経済社会」をつくる
 ●憲法を生かし、「自主・自立の平和外交」にきりかえる



いまこそ 日本共産党

「しんぶん赤旗」を、ぜひお読み下さい ●日刊 月2900円 ●日曜版 月800円 お申し込みは、お近くの党事務所または党員まで。(1面参照)

●日本共産党の見解を紹介します。ご意見をお寄せ下さい。 くわしくは中面をごらんください。
 2009年7月 号外 発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
 1952年5月30日第三種郵便物認可 ☎03-3403-6111(大代表) FAX03-5474-8358 ホームページアドレス http://www.jcp.or.jp



経済改革

くらしと権利をまもる
「ルールある経済社会」を

大企業の横暴勝手をやめさせる

雇用破壊をやめさせ、人間らしい労働のルールをつくる

トヨタ、パナソニック、キヤノンなど大企業が競いあって「派遣切り」。雇用破壊は正社員におよんでいます。これまで安い賃金で長時間コキ使い、不況になったらモノのように「使いつて」——こんな横暴勝手を許さず、だれもが人間らしく働ける労働のルールをつくりま

社会保障は、だれもが必要な給付を受けられるように

入院・通院とも3割という重い窓口負担。75歳をすぎたら別枠の医療制度においやられ、差別される。ヨーロッパにはない日本だけの異常です。自民・公明政権が、毎年2200億円もの社会保障予算を削ってきたからです。「負担は能力に応じて、給付はだれでも平等に」——これを社会保障のルールにします。

消費税に頼らなくても財源はつくれます

弱い者いじめの消費税増税を、「社会保障のため」といってすすめることは許せません。

- 労働者派遣法を改正し、「雇用は正社員があたりまえ」の社会をつくりま
- 同じ労働には同じ賃金・休暇が保障される「均等待遇」のルールをつくりま
- 残業の上限を法律で決め、「サービス残業」「過労死」をなくしま
- 最低賃金を時給1000円以上に引きあげ、「働く貧困層」をなくしま

- 医療費の窓口負担無料化へ段階的に引き下げま
- 後期高齢者医療制度は撤廃し、75歳以上のお年寄りの医療費を無料にしま
- 障害者「自立」支援法を廃止しま
- 高すぎる国民健康保険料を引きさげ、保険証のとりあげをやめさせま
- 生活保護の母子加算・老齢加算を復活させ、必要な人はすべて受給できるようにしま
- 最低保障年金制度をつくりま

- 年間5兆円の軍事費をへらし、2800億円の米軍への「思いやり予算」を廃止しま
- 大企業と大金持ちへのゆきすぎた減税を見なおし、もうけに応じた負担をもとめ、7兆円の財源をつくりま
- 消費税増税反対。食料品を非課税にしま

外交改革

憲法9条生かし、
「自主・自立」の外交を

「軍事同盟絶対」の政治をきりかえる

オバマ大統領は米国としてはじめて、「核兵器のない世界をめざす」と演説しました(4月5日、プラハ)。志位和夫委員長は、この演説を歓迎。大統領に「ただちに核兵器廃絶の国際交渉を」と書簡を送り、米国から返書が届けられました。

- 憲法9条をまもりぬきま
- 「核兵器のない世界」「戦争のない世界」をめざしま
- 日米安保条約(軍事同盟)を廃棄し、対等・平等にたつた日米友好条約をむすびま



核兵器廃絶で米政府に

アメリカ大使館を訪ね、オバマ大統領あての書簡をズムワルト臨時代理大使(右)に手わたし、懇談する志位和夫委員長(左)=4月28日

行動で現実をきりひろく

雇用問題で財界と

労働者と力あわせて

「大企業にモノが言える」かどうか 国民の願い実現のカギ

雇用でも社会保障でも、財界・大企業の横暴勝手が大きいに。いま、「大企業にモノが言える党か、言われる党か」が問われています。財界から巨額のひもつきのお金をもらいながら、国民の切実な願いを実現することはできません。

日本共産党は、企業・団体献金も政党助成金もいっさいうけとりません。だから、だれにも遠慮することなく、国民の立場がつかぬけま

麻生首相「企業献金は悪ではない」
民主党政調会長「3年間は(企業献金の)支援をお願いしたい」

トヨタ自動車の専務取締役(左)に要望書を手渡す志位委員長=昨年12月24日、党本部



「派遣切りをやめ、正社員にきりかえよ」と大企業・財界に直談判。アメリカとも話しあいの公式ルートをはりま



三菱電機の「派遣切り」を告発する労働組合のメンバー